

新たな体制で新議会スタート

野口議員が副議長、まつお議員は民生常任委副委員長

4月の統一選で4人となったわが党議員団。新たな会派構成も決まり、選挙後初めてとなった6月議会では、まず役職選挙が行われ、副議長に野口議員、民生常任委員会副委員長にまつお議員が就任。さらに、それぞれが所属する常任委員会も決まり、あわせて議員団の運営体制も決まりました。また、6月議会での一般質問は、ひぐち議員とまつお議員が行いました。

党議員団提案の意見書を全会一致採択!

6月議会では、昨年7月に全国知事会が日米地位協定の見直しを求める提言をまとめ日米両政府に提出した事を踏まえ、党議員団として市議会としても同様の意見書を国に提出すべきと提案し、全会一致で採択されました。(意見書全文は裏面に掲載)

また、いくつかの条例改正議案や補正予算なども審議され、そのうちの市税条例改正案は、主に消費税増税に伴う消費や購買意欲低下を招かないための対策で、わが党議員団は反対。提案された補正予算についても1億1570万円のうち1億641万円は消費税増税に伴って実施されるプレミアム商品券事業に伴うもので、わずか半年だけの対策であることや、その為に市職員の手間と経費を使う事などの問題を指摘し、こちらも反対(討論全文は議員団HPで)。他会派は消費税増税の問題などに何らふれることなく賛成しました。

新たな議員団の役職と体制

- ◎野口あけみ 団長、副議長
総務常任委員
- ◎佐藤みち子 会派幹事長
健康福祉常任委員
都市計画審議会委員
- ◎まつお正秀 民生常任委員会副委員長
広報委員会副委員長
- ◎ひぐち光冬 教育子ども常任委員
社会福祉審議会委員

予算要望懇談会

- とき 8月10日(土)午前10時～
- 場所 西宮市勤労会館(第7会議室)

ひぐち議員 堂々たる初質問



4月の選挙で初当選したひぐち光冬議員。質問ではこの間市民から寄せられている要望を3点取り上げました。一つは来年4月に開校が予定されている義務教育学校についてで、改めて市の拙速な対応を戒めました。二つ目は上田さち子元議員も取り上げてきた跳ね橋の問題で、市は関係者と協議をするといいいながらなおざりになっていた問題を鋭く追及。三つ目は阪神香櫨園駅周辺のたばこ煙害について取り上げ、全市民的な禁煙を求めました。新人とは思えぬ堂々たる質問には、他会派の議員からも感嘆の声が…。

まつお議員 UR問題など一般質問



6月議会では当初、野口議員が一般質問を行う予定でしたが、役選で副議長に就任したことから議会の慣例で急きよまつお議員に交代。二つのテーマを取り上げ、市が退去を求めて7世帯を訴えているUR借り上げ市営住宅問題で、4月に一審判決で住民敗訴となったが、解決するためには市が裁判を取り下げるしかないことを鮮明にしました。

また、特に市内南部の北側の地域の交通不便地域の問題も取り上げ、コミュニティバス運行に市が力をそそぐように求めました。

意見書案第 2 号

日米地位協定の見直しを求める意見書提出の件

上記意見書案を次のとおり西宮市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出する。

令和元年 7 月 8 日提出

提出者 西宮市議会議員

山田ますと、福井浄、河崎はじめ、川村よしと、菅野雅一、佐藤みち子、篠原正寛、澁谷祐介

田中正剛、松山かつのり

日米地位協定の見直しを求める意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって、全国に 130 施設の米軍基地があり、航空機騒音、米軍人等による事件・事故のほか、環境問題等により、基地所在自治体に過大な負担を強いている現状がある。基地周辺の住民から「米軍機がいつ落ちてくるかと不安」「騒音が激しく赤ちゃんが泣いて寝ない」等、安心して暮らせないという声が上がっている。

航空法や環境法令などの国内法があるにもかかわらず、それが適用されずに在日米軍に対して自由に訓練等ができる特権を与えている我が国は、米軍基地のある諸外国と比べても主権国家としての権利が大きく損なわれている。

日米地位協定は 1960 年の締結以来一度も改定されておらず、補足協定等により運用改善が図られているものの、国内法の適用や自治体の基地立ち入り権もない。

全国知事会は、2018 年 7 月、日米地位協定を抜本的に見直すこと等を盛り込んだ米軍基地負担に関する提言を全会一致で採択した。2019 年 6 月 18 日現在、この提言を受け 7 道県 197 市町村議会が地位協定の見直しを求める意見書を採択している。

よって、本市議会も政府及び国会に対し、日米地位協定を抜本的に見直すことを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和元年 7 月 8 日

西宮市議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣